

2009年3月期 連結決算発表総合表

2009年4月30日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 中期経営計画「NS2008」の最終年度の当期の業績は、上半期においては順調に推移したものの、下半期からの急激な景気後退による価格の急落および円高進行の影響により、収益の減少に加え、たな卸資産評価損、保有株式の評価損、資産の減損損失を計上した結果、対前期比で大幅な減収減益となった。  
 (括弧内は前期比)

売上高 5兆 1,662 億円 (-6,048億円/-10.5%)  
 ・会計基準変更および円高により海外現地法人が減少  
 ・航空機関連取引の減少  
 ・不動産不況により建設および合板取引が減少

売上総利益 2,356 億円 (-421億円/-15.2%)  
 ・石炭事業会社の増益  
 ・不動産不況に伴うたな卸資産評価損により建設が減少  
 ・取扱高減少により化学品・合成樹脂が減少

経常利益 336 億円 (-679億円/-66.9%)  
 ・受取配当金の増加による金融収支の改善  
 ・持分法による投資利益の減少

当期純利益 190 億円 (-437億円/-69.7%)

◆ 配当 (2009年3月期)

普通株式に対する期末配当: 1株当たり 1円00銭

(普通株式に対する年間配当: 1株当たり 5円50銭)

◆ 新中期経営計画「Shine 2011」

「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立  
 ・良質な事業・資産の積上げ  
   → 中・長期的な収益基盤の獲得  
 ・新規事業への取組み  
   → 持続的成長に向けての新規育成分野への取組み  
 ・資産の流動性の確保  
   → 外部環境変化に対応できる資産の追求  
 ・グローバル人材の育成  
   → 持続的成長を担う人材の育成

◆ 2010年3月期 通期見通し

売上高 4兆 7,500 億円  
 営業利益 560 億円  
 経常利益 450 億円  
 当期純利益 200 億円

(前提条件)  
 ・為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90  
 ・原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 55

◆ 2010年3月期 配当(予想)

普通株式に対する配当  
 中間配当: 1株当たり 2円50銭  
 期末配当: 1株当たり 2円50銭

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要	(単位: 億円)			
					当期見通し		来期通期 見通し	
					c	達成率 a/c		
売上高	51,662	57,710	-6,048	売上高				
				海外現地法人	-2,593	53,700	96%	47,500
				機械・宇宙航空セグメント(注1)	-1,562			
				建設・木材セグメント	-686			
売上総利益 (売上総利益率)	2,356 (4.56%)	2,777 (4.81%)	-421 (-0.25%)	売上総利益				
				エネルギー・金属資源セグメント	+96	2,450	96%	2,250
				建設・木材セグメント	-208	(4.56%)		(4.74%)
				化学品・合成樹脂セグメント	-123			
人件費	-860	-866	6					
物件費	-810	-821	11					
減価償却費	-59	-77	18					
(小計)	(-1,729)	(-1,764)	(35)					
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-54	-40	-14					
のれん償却額	-53	-49	-4					
(販管費計)	(-1,836)	(-1,853)	(17)					
営業利益 (営業利益率)	520 (1.01%)	924 (1.60%)	-404		600 (1.12%)	87%		560 (1.18%)
受取利息	96	137	-41					
支払利息 (金利収支)	-295 (-199)	-333 (-196)	38 (-3)					
受取配当金 (金融収支)	83 (-116)	50 (-146)	33 (30)					
持分法による投資利益	25	289	-264	不動産関連会社(-74)、鉄鋼関連会社(-68) バイオエタノール生産会社(-44)、ニッケル生産会社(-35)				
その他営業外収支 (営業外収支計)	-93 (-184)	-52 (91)	-41 (-275)					
経常利益	336	1,015	-679		400	84%		450
固定資産売却益	68			船舶およびガス田売却益等				
投資有価証券売却益	308			チェルシー・ジャパン(株)等関係会社および上場株式売却益等				
貸倒引当金戻入額	22							
償却債権取立益	1							
関係会社整理益 (特別利益小計)	12 (411)	(158)	(253)					
固定資産除売却損	-5							
減損損失	-121			価格下落による石油・ガス権益の減損等				
投資有価証券売却損	-6							
投資有価証券等評価損	-151			株価下落による上場株式評価損等				
持分変動損失	-1							
関係会社等整理・引当損	-37							
事業構造改善損	-1							
たな卸資産評価損	-54			会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損				
(特別損失小計)	(-376)	(-289)	(-87)					
(特別損益計)	(35)	(-131)	(166)		0	-		-50
税引前当期純利益	371	884	-513		400	93%		400
法人税等	-193	-201	8					
法人税等調整額	25	-21	46					
少数株主利益	-13	-35	22					
当期純利益	190	627	-437		200	95%		200
基礎的収益力	483	1,107	-624					

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	1,037	354
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー合計)	-172 (865)	-687 (-333)
財務活動によるCF	-60	-537
現金及び現金同等物の期末残高	4,144	3,739

(注1) 情報産業関連事業は、当期の第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が期首より行われていたものとして、当期および前期ともに期首からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

(注2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支  
 +受取配当金+持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位: 億円)			左記○部分の摘要
	09/3月末	08/3月末	増減 d-e	
	残高 d	残高 e		
流動資産	14,732	16,760	-2,028	
現金及び預金	4,216	3,802	414	たな卸資産および営業資金負担の減少による影響
受取手形及び売掛金	5,224	6,915	-1,691	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等下期取扱高減少による影響
有価証券	21	92	-71	
たな卸資産	3,829	4,222	-393	煙草の減少
短期貸付金	94	116	-22	
繰延税金資産	158	192	-34	
その他の流動資産	1,293	1,560	-267	
貸倒引当金	-103	-139	36	
固定資産	8,384	9,909	-1,525	
有形固定資産	2,097	2,320	-223	ガス田売却、事業撤退等による減少
のれん	607	655	-48	
無形固定資産	542	679	-137	
投資有価証券	3,515	4,810	-1,295	株価下落および円高による減少
長期貸付金	279	370	-91	
固定化営業債権	924	1,094	-170	
繰延税金資産	641	310	331	株価下落に伴う繰延税金負債減少の影響(繰延税金負債と相殺)
その他の投資	394	444	-50	
貸倒引当金	-615	-773	158	
繰延資産	14	25	-11	
資産合計	23,130	26,694	-3,564	
流動負債	10,399	13,835	-3,436	
支払手形及び買掛金	4,188	5,790	-1,602	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等下期取扱高減少による影響
短期借入金	3,518	4,972	-1,454	長期資金シフトに伴う減少
コーポレート・バラン	350	250	100	
1年内償還予定の社債	421	751	-330	発行(+158)、償還(-752)、1年内組替(+264)
その他の流動負債	1,922	2,072	-150	
固定負債	9,176	7,656	1,520	
社債	1,551	1,415	136	発行(+400)、1年内組替(-264)
長期借入金	7,029	5,603	1,426	長期資金へのシフトによる増加
退職給付引当金	162	194	-32	
その他の固定負債	434	444	-10	
負債合計	19,575	21,491	-1,916	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,422	1,392	30	当期純利益(+190)、支払配当(-111)、会計基準変更の影響(-37)
自己株式	-2	-1	-1	
(株主資本)	(4,545)	(4,516)	(29)	
その他有価証券評価差額金	62	603	-541	株価下落による減少
繰延ヘッジ損益	15	13	2	
土地再評価差額金	-19	-25	6	
為替換算調整勘定	-1,413	-347	-1,066	円高に伴う海外関係会社の換算差額
(評価・換算差額等)	(-1,355)	(244)	(-1,599)	
少数株主持分	365	443	-78	
純資産合計	3,555	5,203	-1,648	
負債・純資産合計	23,130	26,694	-3,564	
GROSS有利子負債	12,869	12,991	-122	
NET有利子負債	8,653	9,189	-536	
NET負債倍率	* 2.71倍	* 1.93倍	0.78倍	* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 13.8%	* 17.8%	-4.0%	

2009年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2009年4月30日

双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	09/3期	08/3期	(増減)	主な増減理由	09/3期	08/3期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空(※)	789	888	▲ 99	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶は保有船事業・機器取引等年間を通して順調に推移し増益(+11)</li> <li>情報機電はプラント機器取引増加はあるも通信関連取引、産業情報関連取引の減少等により減益(▲12)</li> <li>航空機機材・部品取引の減少により減益(▲24)</li> <li>自動車は2008年10月以降の世界的な自動車市場悪化の影響により減益(▲48)</li> </ul>	94	231	▲ 137	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶は保有船事業・機器取引等の増益に加え、金利収支の良化等により増益</li> <li>自動車は世界的な自動車市場悪化の影響ならびに新興国通貨下落に伴う為替差損により減益</li> </ul>
エネルギー・金属資源	509	413	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭は販売単価の上昇ならびに販売数量の増加により増益(+126)</li> <li>金属資源は非鉄関連取引減少ならびに急激な市況下落により減益(▲34)</li> </ul>	311	361	▲ 50	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオエタノールおよびニッケル生産会社、鉄鋼関連会社の持分法投資利益の減少等により減益</li> </ul>
化学品・合成樹脂	415	538	▲ 123	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタノールは販売数量の減少に加え、第4四半期における市況下落により減益(▲50)</li> <li>肥料は需要減少に伴う市況下落により減益(▲37)</li> <li>その他化学品および合成樹脂は下期の需要減少により減益(▲36)</li> </ul>	53	170	▲ 117	<ul style="list-style-type: none"> <li>下期における需要減少、ならびに肥料・メタノールの市況下落が影響し減益</li> </ul>
建設・木材	5	213	▲ 208	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設は不動産市況の悪化により大幅減益(▲211)</li> <li>木材は収益率が改善し増益(+3)</li> </ul>	▲ 235	47	▲ 282	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設は不動産市況の悪化により大幅減益</li> </ul>
生活産業	334	386	▲ 52	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益(▲58)</li> <li>食料は国内向け小麦取引ならびに飼料原料・配合飼料取引増加により増益(+5)</li> </ul>	▲ 59	1	▲ 60	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益</li> </ul>
海外現地法人	240	273	▲ 33	<ul style="list-style-type: none"> <li>円高の影響に加えて、米州での機械関連取引、アジアでの化学品関連取引等の減少により減益(▲33)</li> </ul>	68	128	▲ 60	<ul style="list-style-type: none"> <li>米州での機械関連取引の減少および持分法投資利益等の減少、ならびにアジアでの化学品関連取引等の減少により減益</li> </ul>
その他(※)	64	66	▲ 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね横ばい</li> </ul>	104	77	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートでの為替換算益</li> </ul>
合計	2,356	2,777	▲ 421		336	1,015	▲ 679	

(※)情報産業関連事業は、2009年3月期第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたものとして、08/3期および09/3期ともに第1四半期からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

(単位: 億円)

P/L (New Stage 2008最終年度)

	09/3期 実績	09/3期修正見通し (09/1/30公表)	達成率
売上高	51,662	53,700	96.2%
売上総利益	2,356	2,450	96.2%
(売上総利益率)	(4.56%)	(4.56%)	
機械・宇宙航空(※1)	789	850	92.8%
エネルギー・金属資源	509	500	101.8%
化学品・合成樹脂	415	410	101.2%
建設・木材	5	20	25.0%
生活産業	334	340	98.2%
海外現地法人	240	260	92.3%
その他(※1)	64	70	91.4%
販管費	▲ 1,836	▲ 1,850	99.2%
営業利益	520	600	86.7%
(営業利益率)	(1.01%)	(1.12%)	
営業外損益	▲ 184	▲ 200	-
経常利益(※2)	336	400	84.0%
(経常利益率)	(0.65%)	(0.74%)	
機械・宇宙航空	94	90	104.4%
エネルギー・金属資源	311	300	103.7%
化学品・合成樹脂	53	40	132.5%
建設・木材	▲ 235	▲ 220	-
生活産業	▲ 59	▲ 60	-
海外現地法人	68	80	85.0%
その他	104	170	61.2%
特別損益	35	0	-
税引前当期純利益	371	400	92.8%
当期純利益	190	200	95.0%
基礎的収益力(※3)	483	570	84.7%

P/L (中期経営計画 Shine 2011)

	10/3期計画 (09/4/30公表)
売上高	47,500
売上総利益	2,250
(売上総利益率)	(4.74%)
機械	765
エネルギー・金属	440
化学品・機能素材	375
生活産業	565
その他	105
販管費	▲ 1,690
営業利益	560
(営業利益率)	(1.18%)
営業外損益	▲ 110
経常利益(※2)	450
(経常利益率)	(0.95%)
機械	130
エネルギー・金属	180
化学品・機能素材	55
生活産業	45
その他	40
特別損益	▲ 50
税引前当期純利益	400
当期純利益	200
基礎的収益力(※3)	475

事業セグメント別経常利益の2010年3月期の見方

◎ 市況の下落等引続き厳しい環境にあるものの、前年度に発生した一過性損失の処理および事業再構築の完了により上向く見通し

【機械】

- 自動車は世界的な需要低迷により販売台数は低調に推移する見通しだが、事業基盤の強化を図り収益の回復を見込む
- プラント・情報産業はプラント関連で機器取引が増加する見通し
- 船舶・宇宙航空は船舶市況の下落により保有船事業での収益は減少する見通し

【エネルギー・金属】

- 市況の下落に伴い、子会社収益、受取配当金等が減少するが、石炭、石油・ガスの生産量増加を見込む

【化学品・機能素材】

- 化学品は需給バランスの回復とともに下期には価格動向も上向く見通し
- 機能素材は中国における景気対策および在庫調整が進むことにより、取扱量は徐々に上昇に転じる見通し

【生活産業】

- 食料資源は食料・肥料ともに市況に落ち着きを取り戻し、改善の見通し
- 繊維は再構築が完了し、改善の見通し
- 不動産はマンション事業に特化し、赤字よりの脱却

【その他】

- 前年度の一過性の為替益による影響

【セグメントの変更】

- 「機械・宇宙航空部門」を「機械部門」に改称
- 「エネルギー・金属資源部門」を「エネルギー・金属部門」に改称
- 「化学品・合成樹脂部門」を「化学品・機能素材部門」に改称
- 「建設・木材部門」を「生活産業部門」と統合し、「生活産業部門」とする
- 「海外現地法人」は取扱商品毎に主管の各営業セグメントへ統合

B/S (New Stage 2008最終年度)

	09/3末 実績	09/3末修正見通し (09/1/30公表)
総資産	23,130	25,000
自己資本(※4)	3,190	3,500
(純資産合計)	(3,555)	-
自己資本比率(%)	13.8%	14.0%
ネット有利子負債	8,653	9,500
ネットDER(倍)	2.7	2.7
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.4)	-

B/S (中期経営計画 Shine 2011)

	10/3末計画 (09/4/30公表)
総資産	23,200
自己資本(※4)	3,350
(純資産合計)	-
自己資本比率(%)	14.4%
ネット有利子負債	8,500
ネットDER(倍)	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	-

(※4) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分